

2018～2019年度改訂見通し

— 内需にけん引される形で景気回復が続く見込み —

- (1) 2018年4～6月期の2次QEは、実質GDP成長率が前期比年率+3.0%（前期比+0.7%）と、1次QE（同+1.9%、同+0.5%）から上方修正。需要項目別にみると、設備投資が大幅に上方修正されており、**内需主導の景気持ち直し**がより鮮明に。
- (2) 先行きを展望すると、設備投資が4～6月期の高めの伸びの反動で一時的に減少するほか、西日本に襲来した台風や北海道の地震などの影響も現れるため、7～9月期の成長率は低下する見込み。もっとも、**国内需要にけん引される形で景気回復が続くとの見方は不変**。当面は、昨年度補正予算の執行に伴う公共投資の増加が景気下支えに作用するほか、設備投資も、人手不足の深刻化や生産設備の老朽化を背景とした省力化・更新需要や、中小企業の設備投資マインドの改善などを背景に、再び増加基調に復帰する見通し。
- (3) 家計部門では、企業が人件費の拡大に前向きになるなか、賃金の上昇ペースはやや高まる方向。これまでのように雇用者数の増加が家計所得を押し上げるだけでなく、労働者一人一人の賃金が上昇するより実感の伴った所得増加へとシフトし、個人消費にも徐々に明るさが出てくる見込み。結果として、2018年度は、**底堅い内需を背景に1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通し**。
- (4) 2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は、前回2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率の導入も予定されているほか、所得税や社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、**1%程度の成長は維持できる見込み**。
- (5) もっとも、**貿易戦争が深刻化するリスクには注意が必要**。米トランプ政権が自動車関税の引き上げを実行に移せば、輸出の下振れは避けられず。さらに、米国の関税引き上げと中国などの報復措置の応酬に歯止めがかからなければ、世界的な貿易活動の停滞に加え、リスク回避に伴う円の急騰・株価の急落を招き、最悪の場合、景気回復が腰折れする事態に。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)													
	2018年				2019年				2020年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	1～3 (実績)	4～6	7～9 (予測)	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	
実質GDP	▲0.9	3.0	1.0	1.8	1.6	1.4	2.3	▲3.7	1.3	1.2	1.6	1.4	1.0	
個人消費	▲0.8	2.9	1.8	1.2	1.5	1.8	5.2	▲9.1	1.3	0.3	0.8	1.1	0.8	
住宅投資	▲9.6	▲9.3	1.0	3.3	8.1	0.0	▲2.4	▲9.9	▲7.2	6.2	▲0.4	▲5.0	▲0.3	
設備投資	2.7	12.8	▲3.1	3.3	3.8	2.9	2.8	2.6	2.6	1.2	3.1	4.4	2.7	
在庫投資 (寄与度)	(▲0.8)	(0.0)	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	
政府消費	0.0	0.8	1.0	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	
公共投資	▲1.6	0.1	8.0	0.5	▲6.2	0.0	1.0	0.5	0.3	0.9	1.4	0.1	▲0.4	
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	
輸出	2.6	0.9	2.6	3.5	3.4	3.0	3.0	2.6	2.6	3.6	6.3	3.4	3.0	
輸入	0.7	3.8	1.1	2.7	3.0	3.4	6.8	▲3.0	2.7	▲0.8	4.1	3.1	2.8	
国内民需 (寄与度)	(▲1.1)	(3.3)	(0.4)	(1.5)	(1.7)	(1.3)	(2.8)	(▲4.6)	(1.2)	(0.3)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
純輸出 (寄与度)	(0.3)	(▲0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.7)	(1.0)	(▲0.0)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	

	(前年同期比、%)													
	15	14	11	14	26	23	26	16	15	10	17	16	20	
名目GDP	1.5	1.4	1.1	1.4	2.6	2.3	2.6	1.6	1.5	1.0	1.7	1.6	2.0	
GDPデフレーター	0.5	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7	0.8	1.3	1.2	▲0.2	0.1	0.2	1.0	
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.8	0.8	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	2.0	2.0	▲0.2	0.7	1.0	1.5	
(除く生鮮、消費税)	0.8	0.8	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	▲0.2	0.7	1.0	1.0	

完全失業率(%)	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	3.0	2.7	2.4	2.3
円ドル相場(円/ドル)	108	109	111	112	112	112	111	110	109	108	111	111	111
原油輸入価格(ドル/バレル)	67	71	76	70	68	68	68	68	68	47	57	71	68

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)